

(11)Publication number:

03-178043

(43) Date of publication of application: 02.08.1991

(51)Int.CI.

G118 7/09 G028 7/28

G118 7/085

(21)Application number: 01-318053

(71)Applicant: MATSUSHITA ELECTRIC IND CO

LTD

(22)Date of filing:

07.12.1989

(72)Inventor: WATANABE KATSUYA

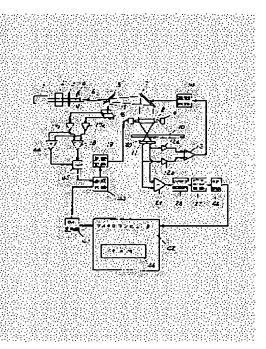
EDAHIRO YASUAKI MORIYA MITSURO

(54) FOCUS CONTROLLER

(57) Abstract:

PURPOSE: To always correctly converge a light beam onto a recording medium by changing a method to control a target position for a focus control means according 8 whether a device is activated or under operation.

CONSTITUTION: When the device is activated and under operation, the method to control the target position is changed for a focus control means 19 to execute control so as to always fix the convergent state of the light beam with which a recording medium 10 is irradiated. When the device is activated, a function is calculated so as to approximate a relation between the target position of focus control and the output of a reproducing signal, and afterwards, the output of the reproducing signal is measured at prescribed timing. Then, a moving amount is calculated by replacing the approximated function with the reproduc ing signal output and the target position of the focus control is controlled. Thus, since only a target convergent point at that time is enough as the measure



ment point of the reproducing signal output, control time can be shortened.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

BEST AVAILABLE COPY

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

⑩日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

⑩ 公 開 特 許 公 報 (A) 平3-178043

識別記号 @公開 平成3年(1991)8月2日 filnt, Cl. 5 庁内整理番号 7/09 G 11 B B 2106-5D G 02 B 7/28 2106-5D 7448-2H G 11 B 7/085 C G 02 B 7/11 審査請求 未請求 請求項の数 7 (全9頁)

◎発明の名称 焦点制御装置

, :

②特 颠 平1-318053

②出 頭 平1(1989)12月7日

渡 邊 克 也 大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器產業株式会社内 明 者 四発 明 大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器產業株式会社内 個発 明 者 枝 庿 泰 大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器產業株式会社内 明 者 守 屋 充 郎 四発 松下電器産業株式会社 大阪府門真市大字門真1006番地 包出 寙 人 弁理士 栗野 外1名 個代 理 人 重孝

明細書

1. 発明の名称 焦点制御装置

2. 特許請求の範囲

(2) 調整手段は、焦点銀御手段の目標位置を 変化させる目標位置可変手段と、前記目標位置可 変手段により前記焦点制御手段の目標位置を変化 させて、目標位置に対する再生信号振幅の関係を所定の関数で近似する関数近似手段と、前記関数近似手段となって近似された関数の係数を記憶する記憶手段とを備え、調整手段は、接置の起助時に記憶手段に記憶し、動作中においては前記憶手段に記憶されている関数の係数に基づいた記憶手段の目標位置を調整することを特徴とした請求項(1)記載の焦点制御装置

(3) 調整手及は 記憶手段に記憶されている係数に基づいて算出した最大値を記憶する最大値記憶手段を含み 計測した再生信号緩幅が前記最大値記憶手段に記憶されている最大値より開致の保護の場合に 再度関数近似手段により開致の係の数に基づいて焦点制御手段の目標位置を調整することを特徴とした請求項(2)記載の焦点制御装置

(4) 關整手段は、装置に外部から加わった扱 助、衝撃の大きさが所定の大きさを超えたことを 検出する振動衝撃検出手段を有し、前紀振動衝撃 検出手段の信号に基づき、焦点制御手段の目標位 證を顕整するように構成したことを特徴とする請 求項 (3) 記載の焦点制御装置。

- (5) 顕整手段は 装置内部の温度変化が所定の量を超えたことを検出する温度変化検出手段を有し 前記温度変化検出手段の信号に基づま 焦点制御手段の目標位置を調整するように構成したことを特徴とする請求項 (3) 記載の焦点制御装置
- (6) 記録媒体上に記録された信号を再生できなかった時、焦点制御手段の目標位置の位置を調整した後、再度前記信号を再生するように構成したことを特徴とする請求項(3) 記載の焦点制御装置
- (7) 記録媒体上に信号を正しく記録できなかった時、 焦点制御手段の目標位置の位置を調整した後、 再度前記信号を記録するように構成したことを特徴とする請求項 (3) 記載の焦点制御の目標装置。

取り付けられた全反射機 8は収束レンズ 9は 収束レンズ8を上下に移動させるための駆動装置 10は予め調整用の信号が記録されている記録媒体 11は信号検出用の分割光検出器 12 a 、I2 b はプリ アンズ 13は差動増幅器 14はトラッキング制御 のために全反射鏡7を回転させる素子の駆動回路 である。また 15は光ピーム 6 が記録媒体10によ って反射された反射ビーム 18は焦点制御用の分 割光検出器 17a、17bはプリアンプ、 18は差動増 幅器 19は駆動装置9の駆動回路 20は記録媒体 10を透過した光ビーム8の透過光である。 この装 醒における焦点制御について説明する。 収取レン ズ8へ光軸をずらして入射させた光ピームBを配 録媒体10上へ収束させ、 その反射ピームを半透明 鏡5により分離して分割光検出器18上へ照射する このとき光ピームβは収束レンズ8へ光軸をずら して入射させているので記録媒体10の上下動に応 じて反射ビーム15の位置が移動する そこで こ の反射ビーム15の移動を分割光検出器16で検出し 差動 増幅器 18より出力されるフォーカスずれ信号

3. 発明の詳細な説明

産業上の利用分野

本発明は レーザ等の光原を利用して光学的に 記録媒体上に信号を記録し この記録された信号 を再生する光学式記録再生装置で 特に記録媒体 上に照射している光ピームの収束状態が常に一定 になるように制御する焦点制御装置に関するもの である

従来の技術

従来の焦点制御装置としては、例えば特公昭61-14575号公報に記載されてるように、予め記録された調整用の信号を検出し、その検出した信号が最大になるように焦点制御系を顕整するものがある。第5回はこのような従来の焦点制御装置について説明する。1は光禄での焦点制御装置について説明する。1は光禄で北坂では、1から発生する光ピームでは回転可能な素子に

に応じて収束レンズ8を駆動装置9により駆動し て、光ビームが記録媒体10上で常に所定の収束状 態になるように制御する。 次にこの装置の焦点制 御系の調整方法について説明する。 記録媒体10は 特定の周波数の信号がスパイラル状に予め記録さ れている。記録媒体10を回転させた状態で、光ビ - ムを照射しかつ焦点制御をかけると、分割光検 出器11の和信号を出力する和回路21には第6図の ような再生信号出力が得られる。 ここで横軸は時 間軸でありTは記録媒体10の回転の一周期を示し 22は再生信号出力である。 再生信号出力 22は記録 媒体10上の光ピームのスポット径により異なり 焦点が合った時 つまり正しい収束状態に制御さ れたときにスポット径が最小となって再生信号出 力22が最大となる。 記録媒体10に偏心がなければ 1回転に1回だけ記録トラックを機切るので第6 図 A のような信号出力が得られ 偏心がある場合 は何回も横切るので第6図Bのような信号出力が 得られる 値心の存無は本装置における焦点制御 系の調整と直接の関係はないので説明は省略する。 第7図は記録媒体10上の光ピームのスポットを示 している。 23は記録媒体10上の信号記録トラック 24はトラックとトラックの間の未記録識 25は記 緑媒体10上の光ピーム6のスポットである。 第 B 図は記録媒体10上の光ピーム 6 のスポット25のピ - ム径を変化させたときの収束点の移動と再生信 号出力22の関係(以下この関係を再生信号特性と 称す)を示したものであり、 X 軸は光ピーム 6 の 収束点が記録媒体10上の最適な位置にあるときを 客として収束点が上下に移動した移動量を示し Y軸は和回路21の信号出力の最大値を示している。 光ピーム 8 の収束点が正しく記録媒体 10上にある ときにはスポット25の径は最小となり、 したがっ て和回路21の出力は最大となる。和回路21の出力 はエンベロープ検波回路26、ピークホールド回路 27を介して電圧指示装置28に入力されている。よ って従来は和回路21の出力が最大になるように すなわち電圧指示装置28の指示値が最大になるよ うに反射ビーム15と分割光検出器16との位置関係 を分割光検出器16上の境界線と垂直な方向にマイ

クロメータ35で助かして、所定の正確な焦点制御 の状態に調整していた。

発明が解決しようとする課題

従来の技術においては 焦点制御系の閲覧は製 造工程で行うだけであったので装置の移動時等で 調整状態がずれるおそれのあるときはその都度 装置の外装を開いて焦点制御系の状態を確認し その状態が変化している場合には最良になるよう 再題竪する必要があった。 また装置の使用時に外 部からの振動 衝撃が加わったり あるいは経時 変化 温度変化によって光学系の構成部品等が変 形し、光源1、中間レンズ4、分割光検出器16等 が微小に移動した場合には 実質的に光学系が変 わってしまうことになるので、 焦点制御系の基準 状態が正しくなくなって記録媒体10上に光ピーム 8が正しく収束されなくなる。 この状態で記録再 生を行うと信号の品質が劣化し 装置の信頼性が 低下していた。 また装置にマイクロコンピュータ 等を遊応して自動的に羂整できるように構成して も、調整構度を上げるためには再生信号特性上の

課題を解決するための手段

本発明は 光ビームを記録媒体に向けて収束する収束手段と 前記収束手段により収束された光ビームの収束点を記録媒体面と略略垂直な方向に移動する移動手段と 記録媒体上の光ビームの収

東状態に対応した信号を発生する収束状態検出手段と、前記収束状態検出手段の信号に応じている場合を駆動し、記録媒体上に照射している光ビームの収束状態が常に一定に知るように制御手段と、前記無子段の目標位置の調整手段による無点制制とで動作中とで前記調整手段による無点制制とその後の動作中とで前記調整手段による無点制したものである。

作用

答時間にほとんど影響をあたえることなく、 自動 調弦を実現することができる。

寒施例

以下本発明の一実施例の焦点制御装置について 図面を参照しながら説明する。 第1図は本発明の 一実施例である焦点制御装置の樹成を示すプロッ ク図である。 従来の焦点制御装置と同様の部分に は同じ番号を付し その説明を省略する。 装置の 起動時に 記録媒体10上に光ビーム6を照射しか つ焦点制御をかけて記録媒体10上に予め記録され た所定の周波数の信号を再生すると、 分割光検出 器11の和信号である和回路21の出力より調整用の 再生信号が得られる。この和回路21の出力はエン ペローブ検波回路26、ピークホールド回路27、A D 変換器 40を介し マイクロコンピュータ 42に入 力され その入力によって光ピーム 6 の記録媒体 10上の収束状態すなわち焦点制御系の目標収束点 (以下目標収束点と称す) を検出することができ る。 マイクロコンピュータ 42は A D 変換器 40から の入力を記憶するためのRAM46(Randam Accsess Memory)を備えており、 またマイクロコンピュ ータ42はDA変換器41を介して、予め設定された 調整データを所定の電圧に変換し合成回路43に入 力する。合成回路43はその調整データに対応する 電圧を焦点制御系に加えて所定の間隔でステップ 的に目原収束点を移動し、記録媒体10上の光ピー ム 6 の収束状態を変化させる。 RAM 46には変化 させた光ピーム6の収束状態に対応するそれぞれ の再生信号出力が数値として記憶される。 マイク ロコンピュータ42はRAM46に記憶された値を処 理することによって、 焦点制御系の目標収束点を 最適な位置に移動するための顕整データを算出し DA変換器41、合成回路43を介して焦点制御系に 加え、記録媒体10上の光ピーム6の収束状態を最 適な状態にする。また分割光検出器16のそれぞれ の信号出力はプリアンプ17a、17bを介して和回路 44に入力されている。 和回路44の出力信号は記録 媒体10上より反射された光ピーム8の全光量に比 例した信号であり、 除算器 45に入力されている 除算器45には差動増幅器18の出力信号すなわち焦

点制御系の目標収束点からの誤差を表すフォーカ スずれ信号も入力されており、 除算器 45は差動増 : 幅器 18の出力信号を和回路 44の出力信号で割算し た信号を出力する。 よって記録媒体10の反射率 光源」の光量等が変化してフォーカスずれ信号の 校出系のゲインが変動しても単位フォーカスずれ に対する除算器45の出力信号は略略一定となる。 よってマイクロコンピュータ 42が同じデータを出 カ い 同じ電圧を合成回路 43でこの除算器 45の出 力信号に加えたとき目標収束点の移動量は常に一 定である したがってマイクロコンピュータ42は フォーカスずれ信号の検出系のゲイン変動にかか わらず出力した調整データにより、 焦点制御の目 模収東点の位置の調整を正確に行うことができる。 また和回路21の出力信号である再生信号も光ビー ム 6 の全光量に比例した信号であるので、 和回路 44の出力信号の代わりに和回路21の出力信号ある いは和回路44の出力信号と和回路21の出力信号の 和信号を除算器45に入力して割算を実行しても同 様の効果を得ることができる。 次に上述した第1

図の焦点制御装置中のマイクロコンピュータ42に よる光ピームの目標収束点の位置の調整で装置の 起動時に行う処理について第2図を用いて詳しく 説明する 第2図は 予め記録された顕教用の信 号を再生する際 設定された翻修データによって 所定の間隔でステップ的に目標収束点を移動した 時の記録媒体10に対する目模収束点の位置と再生 ・信号出力の最大値との関係(以下この関係を再生 信号特性と称す。) を示した標準的な例であり、 X軸は焦点制御系の目標収束点の最初の位置を零 とした上下の移動量を示し Y軸はピークホール ド回路27から出力される再生信号の最大値を示し ている。 例えば調整をする前の光ピーム 8 の目標 収束点が第2圏中の再生信号特性上のA点の位置 にあり、 記録媒体iO上の正しい位置よりもずれて いるものとする。 マイクロコンピュータ42はA点 におけるピークホールド回路 27の出力をAD変換 器40を介して取り込みRAM46に記憶する。 その 後所定のデータをDA変換器 41を介して焦点制御 系に加え 目標収束点の位置をB点に移動させる このとき収束点を移動させる方向は予め定められ た方向であり、 移動させる量はマイクロコンピュ - タ 42で予め段定された量である。 したがって最 初に目標収束点の位置を移動させたときは顕整を 開始する前の初期の位置によって、 ピークホール ド回路27の出力は大きくなったり小さくなったり する。 (なね 本実施例では収束レンズ 8 が記録 世体10から離れる方向に最初に移動するよう設定 している。)マイクロコンピュータ42はB点にお けるピークホールド回路27の出力をAD変換器40 を介して取り込みRAM48に記憶し さらに先に 記憶していたA点における出力と比較する 比較 した結果 目標収束点移動後のB点における出力 の方が小さいので、マイクロコンピュータ 42は先 に移動させた方向と逆の方向に所定の移動量を設 定し目標収束点を移動させる 図中C点は目標収 東点を2回移動させた後の位置を示したものであ る。 同様にマイクロコンピュータ 42は C 点におけ るピークホールド回路27の出力をAD変換器40を 介して取り込みRAM48に記憶し 先に記憶して いたA点における出力と比较する 比較した結果 目展収東点移動後のC点における出力の方が大き いので、マイクロコンピュータ42は先に移動させ た方向と同じ方向に所定の移動量を設定し さら に目種収束点を移動させる その後マイクロコン ピュータ 42は所定の間隔で D 点, E 点, F 点.... R 点と目標収束点を移動していき、 移動した各々の 目様収束点の位置でピークホールド回路27の出力 をAD変換器40を介して取り込みRAM48に記憶 する。 また調整を開始する前の初期の目標収束点 が最適な位置に近い場合は 移動させる光ビーム 8の目様収束点が最適な目標収束点の位置から正 負いずれかに偏ってしまうので、 マイクロコンピ ュータ42は順次移動して記憶するピークホールド 回路27の出力が、それまで記憶した最小の出力(第2図中のB点の出力)より小さくなった味 す なわち図中S点に達した珠 方向を逆にして再度 B点の方向に戻りB点を通過したT点に目標収束 点を移動させる。マイクロコンピュータ42はT点 におけるピークホールド回路27の出力をAD変換

器40を介して取り込みRAM46に記憶し、また方 向を逆に切り換えて再度S点の方向に戻りS点を 通過したび点に光ビーム 6 の目標収束点を移動さ せ、ピークホールド回路27の出力を記憶する。こ のように記憶するピークホールド回路27の出力が 所定の数に遠するW点まで方向を切り換えながら 自復収束点を移動する したがって本実施例では 初期の目標収束点の位置がどこにあっても最適な 収束状態から略略均等に正負にずらしたときのピ ークホールド回路27の出力を測定し記憶すること ができる。次に所定の数のピークホールド回路27 の出力を測定 記憶したあとに行う調整のための 関数近似処理について詳しく説明する。 本実施例 ではマイクロコンピュータ42からの所定のデータ 出力により目標収束点を移動した量×と記憶した 再生信号出力yとの関係を所定の関数y=f(x) に近似する 『 (x) は第2 図中の実験で示すよ うに・

f (x) = a x + b x + c・・・(1)で 表わされる関数であり、 再生信号特性で本来成

立する式の一般的な形である。近似の方法として は極々の方法があるが、例えば最小二乗法を適用 して行うことができる。上記した式(1)より

ax*+bx+c-y=0・・・(2)
が成り立つが、この式(2)に実際にマイクロコンピュータ42からのデータ出力により目標収束点を移動させた量x」と記憶したピークホールド回路27の出力y」(ただし」は記憶した再生信号出力の数)を代入したときはノイズ、あるいはサンプリング誤差等の影響により0とはならず

a x i*+ b x i + c - y i = v i ···(2) なる位をもつ。 ここで v i の二乗の紛和

.. Σ v ι* (n は設定された所定のサンプル数) i-1

が最小になるように a、b、c の値を定めると式(1)で表される曲線は第 2 図中の実線で示すようにマイクロコンピュータ 42による実側値(A点〜W点)のほぼ平均の位置を通る。 よって移動した量 x と記憶した再生信号出力 y との関係を近似する所定の関数 y = f (x) を算出することができる。 し

たがってマイクロコンピュータ42は 所定のピー クホールド回路27の出力を所定のサンプル数記憶 したあと上記した v · の二乗の級和が最小になるよ うに流算を実行し 近似する関数 y = 「(x)を 水ぬ その済算結果により移動した量×と再生信 号出力ッとの関係を近似し 近似後の再生信号出 カッが最大となる移動量x。すなわち関数y=「(x)におけるyを最大にする調整データxを算出 し、記憶しておく。 その後 マイクロコンピュー タ42は前記調整データを出力し DA変換器 41、 合成回路43を介して焦点制御系に加え、 目額収束 点を移動し 記録媒体10上の光ビーム6の収束状 恩を最適な状態にする ところで本実施例ではマ イクロコンピュータ 42によって再生信号出力を記 億し その記憶された出力値を所定の関数に近似 して、近似した関数が最大になる点を求め、その 関数の係数および最大になる点を記憶し 以後そ の記憶した点に光ピームの目標収束点を位置させ るので、 装置の起動時に一旦関数に近似すれば その後の動作中はその都度近似して再生信号出力

が最大になる点を求めなくとも光ピームの目標収 東点の位置の關整を実現することができる。 以下 この方法について第3図を用いて説明する。 第3 図は第2図と同様に再生信号特性を示した例であ り、 図中実線は装置の起動時直後の目標収束点の 移動量に対する再生信号出力を 点線はある時間 経過後の目標収束点の移動量に対する再生信号出 力を示したものである。 先に述べたように装置の 起動時に マイクロコンピュータ42は ピークホ ールド回路27の出力を所定のサンプル数記憶した あと上記した viの二乗の総和が最小になるように 演算を実行し、マイクロコンピュータ42からの所 定のデータ出力により目標収束点を移動した量を と記憶した再生信号出力 y との関係(第3図中実 線)を近似できる関数を求め、その係数を記憶す る。 さらにその関数が最大となる点Pを算出して 記憶する。 装置が起動した後で、 光学系の周囲温 度が変化したり、 あるいは外部から振動 衝撃を 受けると、 光学系の構成部品が微小に変形 移動 し、焦点餌御系の状態が変化するので、 目標収束

点を移動した量xと記憶した再生信号出力yとの 関係は 例えば第3図中の点線のようにずれてく る。 ところが最大点付近での曲線の形はほとんど 変化しないので、 著しく焦点制御系の状態が変化 しない限りは 起動時に近似した関数を用いて再 閲盤することが可能である。 マイクロコンピュー タ42は 起動後 所定の時間を計測すると 起動 時に関数に近似した調整用の信号を再生し ピー クホールド回路27の出力をAD変換器40を介して 取り込み RAM46に記憶していたP点の出力値 SPと比較する ここで起動後に取り込んだ出力 値はSP であり、 P点の出力値SPよりも小さく なっている 取り込んだ出力値SP‐を近似した関 数に代入すると はじめに近似した関数上で振幅 がSP-となる目様収束点の移動量MP±MRを求 めることができる。 次に実線で示す起動時の特性 と点線で示すある時間後の特性はその交点〇を中 心に略々左右対称であるので、 MP ± MR、MP -MRのいずれかは ある時間後の特性の最大点Q に対応する移動量MQにほぼ等しい したがって

マイクロコンピュータ42は MP:MRを求めた 後 移動量MP-MRに対応したデータを出力し その時の再生信号出力をAD変換器40を介して取 り込む。 取り込んだ出力値がSP゚より大きい あ るいは等しいときは、そのMP-MR対応したデ ータを保持する。 取り込んだ振幅がSP より小さ いとき(第3図中R点に目標収束点が位置すると き)は MP+MRを出力し 同様に再生信号出 力をAD変換器40を介して取り込み その出力値 がSP‐より大きい あるいは等しいときに MP +MRに対応したデータを保持する このとき取 り込んだ振幅がSP*より小さくなったときは、近 似した関数と再生信号特性が大きくずれていると 推定されるので、 この場合に限り起動時と同様の 手順で測定点を移動し 再生信号特性の近似をや り直した後 再び調整を行う。 このように上記額 整方法によれば 近似した後の調整のための創定 点は その時点での目標収束点1点で良いので 腐整時間は短くなり、 起動時だけでなく、 動作中 も所定の時間毎に調整することが可能である。 し

たがって装置の経時変化のみならず、 動作中の温 **産変化による焦点制御系の状態の変化をも補償す** ることができる。 以上本発明の実施例におけるマ イクロコンピュータ42による目標収束点の位置の 調整方法について説明したが この本実施例にお ける処理の流れを第4四に示す。 ところで前述し たように本発明において記憶された再生信号出力 を所定の関数に近似する縣 最小二乗法によって 再生信号特性の近似を行い調整を行う方法につい て説明したが 本発明はこの最小二乗法以外の近 似方法を用いた場合でもマイクロコンピュータ42 で実行する演算処理を変更することで適応するこ とができる。 またマイクロコンピュータ42で実顔 した再生信号特性を近似する関数「(x)がxの 二次関数以外の実関数であっても適応することが できる。 またマイクロコンピュータ42に入力され る各々の目標収束点での再生信号出力の平均 あ るいは正しい目標収束点の位置へ移動するために マイクロコンピュータ42から出力する調整データ の平均をとり、 その平均値によって関整を行うこ

とにより調整精度を向上させることができる。 本 実施例では マイクロコンピュータ42の持つ時間 計硝機能を用いて 装置が起動した後 所定の時 間毎に目標収束点の調整を実行するように構成し たが 例えば記録あるいは再生の指令が発生した ときに 目標収束点の調整を実行するように構成 してもよい また圧電素子等を用いた加速度セン サー、サーミスタ等の温度センサーを装置に取り 付ければ そのセンサーによって装置に援助 後 撃が印加されたことを、または装置内の温度が変 化したことを検出した時 目標位置の調整を実行 するように構成すれば 装置の使用時の温度変化 外部からの援動 衝撃等により顕整の状態がずれ ても速やかに対応することができる。 また調整状 腹が著しくずれていると信号の記録 再生が正し くできないので、正しく記録できなかったことあ るいは再生できなかったことを知らせる信号をマ イクロコンピュータ42に入力し その入力があっ たとき目様収束点の調整を実行し 調整後再度記 録あるいは再生を行うように構成すれば さらに

信頼性の高い装置にすることができる また本装 置における光ビーム 6の目標収束点の調整は前述 したような焦点制御系に信号を加える方法以外の 方法でも実現することができる。 例えば ブリア ンプ17a、bの各々のゲインを変えると、 光ピーム 6の収束状態が変化するので、最適な収束状態に なるようにプリアンプ17a、bの各々のゲインを設 定すれば 目標収束点の調整を行うことができる 本実施例をこのような光ビーム 6の収束状態を変 化させる他の調整方法に適応しても同様の効果を 得ることができる。 さらに本実施例は予め調整用 の信号が記録された記録媒体を使用しているが、 調整用ではなく他の目的のために記録されている 信号(例えばトラックあるいはセクタのアドレス 信号 あるいは記録した情報信号)を適当に処理 して關整用の信号の代わりに用いても良い また 書き換え可能な記録媒体を用いる場合でも 例え は調整用の信号の記録 再生を繰り返して目標収 東点の調整を行い 調整が完了したらその信号を 消去するように構成すれば 本実施例を適応する

ことができる。 また本実施例を再生のみの光学式 再生装置にも適応すれば、品質の良いまた信頼性 の高い再生信号を常に得ることができる。

発明の効果

4. 図面の簡単な説明

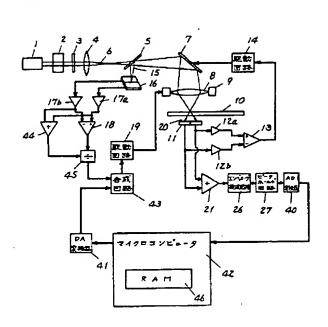
第1図は本発明である焦点制御装置の構成を示すプロック図 第2図 第3図は調整の動作を説明するための調整時の記録媒体に対する光ピームの目標収束点の移動量と再生信号出力の最大値との関係を示した特性図 第4図は調整時にマイクロコンピュータで行う処理の流れを示す流れ図

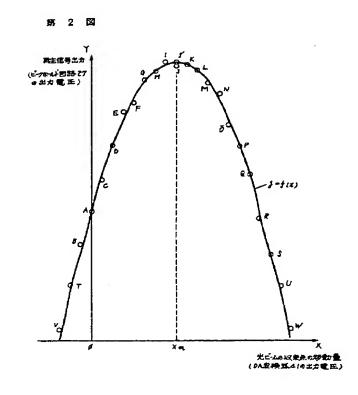
第5 図は従来の魚点制御装置の構成を示すプロック図 第6 図は従来の魚点制御装置の顕整方法を説明するための波形図 第7 図は同装置に用いる記録媒体の拡大図 第8 図は従来の装置の動作を説明するための光ピームのスポットのピーム径を変化させたときの目標収束点の移動と再生信号出力の最大値との関係を示した特性図である。

変換器 42・・・・マイクロコンピュータ、43・・・合成回路 44・・・和回路 45・・・除算器 46・・・・R AM。

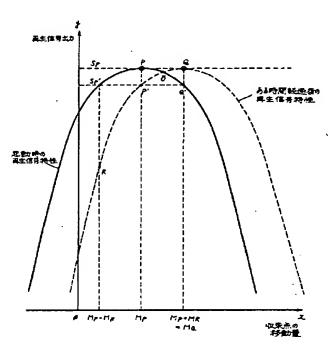
代理人の氏名 弁理士 栗野重孝 ほか 1 名

第 1 🖂

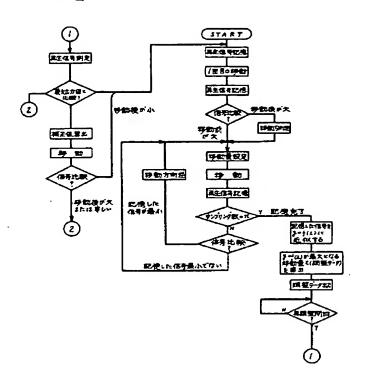




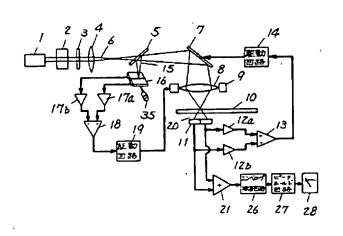
第 3 🚨



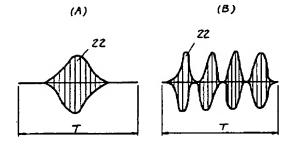
2 4 53



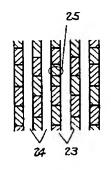
第 5 図



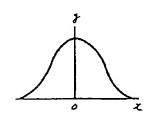
第 6 図



第 7 図



第 8 🕱



【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載 【部門区分】第6部門第4区分 【発行日】平成8年(1996)11月1日

【公開番号】特開平3-178043 【公開日】平成3年(1991)8月2日 【年通号数】公開特許公報3-1781 【出願番号】特願平1-318053

【国際特許分類第6版】

G11B 7/09 G02B 7/28 G11B 7/085

[FI]

G11B 7/09

B 9368-5D

7/085

C 9368-5D

G02B 7/11

L 0806-2H

手続補正曹



平成 7年 7月12日

特并庁县官政

1 事件の表示

平成1年 特 許 願 第318053号

2 発明の名称

焦点制御装置

3 捕正をする者

 事件との関係
 特 許 由 版 人

 住 所
 大阪府門真市大字門真10066

 名 称
 (582) 松下電器産業株式会社代表

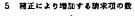
 代表者
 な 下 炸 ー

4 代理人 〒571

住 所 大阪府門真市大字門真1006番地

松下電器醛囊株式会社内

氏 名 (7820) 弁理士 滝 本 智 之 [導絡先 電話 03-3484-9471 知的財産権センター]



6 補正の対象

明和書の特許設求の範囲の機 明細音の発明の詳細な説明の概 関**価**



7 補正の内容

- (1) 明細巻の特許前求の範囲の何を別紙の通り補正します。
- (2) 明細杏第9ペーツの第16行目から同第10ペーツの第9行目の「群風……である。」を

「課題を解決するための手段

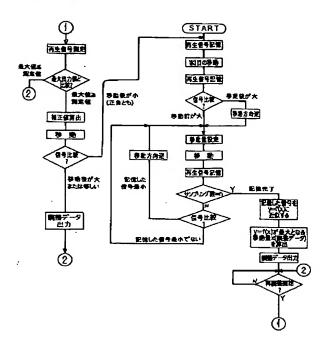
本発明は、光ビームを記録條件上に向けて収束する収束手段と、同配収束手段により収束された光ビームの収束点を配録媒件面と略略型底な方向に移動する移動手段と、記録媒体上の光ビームの収束状態に対応した信号を発生する収束状態検出手段と、前記収束状態検出手段の信号に応じて前記移動手段を駆動し、配録媒体上に照射している光ビームの収束状態が常に一定になるように制御する無点制御手段と、装置の起動時に前記焦点制御手段の目標位置を調整する第一の調整手段と、装置の起動後の動作中に前記焦点制御手段の目標位置を調整する第二の調整手段で構成された焦点制御装置である。」に補正します。

- (3) 明集者の第22ページ第11行目〜第16行目の「このとき取り込んだ撮 幅が……再び調整を行う。」を「MP-MR及びMP+MRの何れにおいても、取り込んだ最幅がSP-より小さくなったときは、近似した関数と実際の再生信号毎幅が大きくずれていると歴定されるので、この場合は虚動時と同様の手順で測定点を移動し、再生信号特性の近似をやり直した後、再び調整を行う。」に補正します。
- (4) 関節の第4関を別紙の通り接近します。

2、特許請求の毎囲

- (1) 光ビームを記録媒体上に向けて収束収束する収束手段と、前記収束手段により収束された光ビームの収束点を配母技体防と略略重直な方向に移動する を動手段と、記録媒体上の光ビー人の収束状態に対応した信号を発生する収 東状態検出手段と、前記収束状態検出手段の信号に応じて前記移動手段を駆 動し、記録媒体上に規則している光ビームの収点状態が常に一定になるよう に何存する焦点制御手段と、装置の起動時に耐記焦点制御手段の目標位置を 調整する第一の開墾手段と、装置の起動機の動作中に耐能無点制御手段の目 優化費を開産する第二の問墅手段とを有する焦点制御装置。
- (3) 第二の調整手段は、魚点側筒手段の目標位置を×、再生信号版優をすとしたとき、記憶手段に記憶された開致リー「(x)の逆開致メーロ(y)により求めることができる2個以上のメの団に対し、最適なものを選択することを情報とした請求項(2)記載の焦点制御装置。

第 4 图



This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

□ BLACK BORDERS
☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
☐ FADED TEXT OR DRAWING
BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
SKEWED/SLANTED IMAGES
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
Потить.

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.